



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,886	16.4	1,196	△48.2	1,085	△31.5
2018年3月期第1四半期	11,924	△8.8	2,313	△12.7	1,586	△76.1

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 △532百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 3,128百万円 (△47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	60.59	54.33
2018年3月期第1四半期	88.73	79.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,418,952	202,217	5.9
2018年3月期	3,556,832	203,378	5.7

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 202,054百万円 2018年3月期 203,174百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△1.6	2,700	△1.7	150.78
通期	7,600	△8.2	5,200	△5.8	290.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	18,497,786 株	2018年3月期	18,497,786 株
2019年3月期1Q	581,987 株	2018年3月期	591,034 株
2019年3月期1Q	17,907,222 株	2018年3月期1Q	17,875,130 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕2019年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比19億62百万円増の138億86百万円となりました。

経常費用は、与信関連費用が増加したことなどから、前年同期比30億80百万円増の126億90百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比11億17百万円減の11億96百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同5億1百万円減の10億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比1,902億円減少し3兆899億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が増加した一方、法人向け貸出及び地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比38億円減少し1兆7,488億円となりました。

有価証券は、社債等の残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比553億円増加し1兆3,541億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を精緻に計算して計上するためであります。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	408,997	87,484
コールローン及び買入手形	—	131,000
買入金銭債権	4,276	5,071
金銭の信託	7,982	10,984
有価証券	1,298,807	1,354,173
貸出金	1,752,658	1,748,814
外国為替	2,497	2,153
その他資産	60,027	61,333
有形固定資産	17,309	17,253
無形固定資産	1,241	1,136
退職給付に係る資産	4,542	4,643
繰延税金資産	489	472
支払承諾見返	7,263	7,020
貸倒引当金	△9,261	△12,588
資産の部合計	3,556,832	3,418,952
負債の部		
預金	3,076,774	2,977,722
譲渡性預金	203,346	112,180
コールマネー及び売渡手形	2,337	35,431
債券貸借取引受入担保金	4,133	2,132
借入金	13,602	13,662
外国為替	7	5
新株予約権付社債	10,624	11,054
その他負債	21,949	45,455
役員賞与引当金	25	6
退職給付に係る負債	1,944	1,996
役員退職慰労引当金	18	16
睡眠預金払戻損失引当金	450	412
偶発損失引当金	226	236
繰延税金負債	10,748	9,401
支払承諾	7,263	7,020
負債の部合計	3,353,453	3,216,735
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,666	5,666
利益剰余金	151,236	151,687
自己株式	△2,988	△2,942
株主資本合計	166,004	166,501
その他有価証券評価差額金	41,696	40,011
繰延ヘッジ損益	△3,358	△3,362
退職給付に係る調整累計額	△1,167	△1,096
その他の包括利益累計額合計	37,170	35,552
新株予約権	203	163
純資産の部合計	203,378	202,217
負債及び純資産の部合計	3,556,832	3,418,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	11,924	13,886
資金運用収益	8,091	8,505
(うち貸出金利息)	4,437	4,397
(うち有価証券利息配当金)	3,646	4,094
役務取引等収益	2,026	2,033
その他業務収益	1,141	1,217
その他経常収益	664	2,130
経常費用	9,610	12,690
資金調達費用	322	327
(うち預金利息)	138	127
役務取引等費用	763	798
その他業務費用	1,112	1,101
営業経費	7,268	7,067
その他経常費用	143	3,394
経常利益	2,313	1,196
特別利益	7	19
固定資産処分益	7	19
特別損失	67	15
固定資産処分損	18	2
減損損失	48	13
税金等調整前四半期純利益	2,253	1,200
法人税等	668	—
法人税、住民税及び事業税	—	771
法人税等調整額	—	△655
法人税等合計	668	115
四半期純利益	1,584	1,085
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,586	1,085

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,584	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	△1,685
繰延ヘッジ損益	△44	△3
退職給付に係る調整額	112	70
その他の包括利益合計	1,543	△1,617
四半期包括利益	3,128	△532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,130	△532
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	2019年3月期	前年同期比		2018年3月期
	第1四半期			第1四半期
経常収益	12,867	2,097		10,770
業務粗利益	9,283	670		8,613
資金利益	8,405	636		7,769
役務取引等利益	887	△ 25		912
その他業務利益	△ 8	60		△ 68
(うち国債等債券損益)	66	137		△ 71
経費(△)	6,648	△ 127		6,775
人件費	3,428	△ 39		3,467
物件費	2,644	△ 112		2,756
税金	575	25		550
実質業務純益	2,635	797		1,838
コア業務純益	2,568	658		1,910
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1,183	1,183		—
業務純益	1,452	△ 386		1,838
臨時損益	155	△ 296		451
うち不良債権処理額(△) ②	1,847	1,847		—
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 33		33
うち偶発損失引当金戻入益 ④	—	△ 23		23
うち株式等関係損益	2,036	1,697		339
経常利益	1,607	△ 683		2,290
特別損益	4	64		△ 60
税引前四半期純利益	1,611	△ 619		2,230
法人税等	82	△ 565		647
四半期純利益	1,529	△ 53		1,582
与信費用 ①+②-③-④	3,030	3,087		△ 57

<単体> ※増減は前年同期比

■**経常収益**～128億円(+20億円)
資金運用収益や有価証券売却益の増加などにより20億円増加

■**業務粗利益**～92億円(+6億円)
資金利益の増加などにより6億円増加

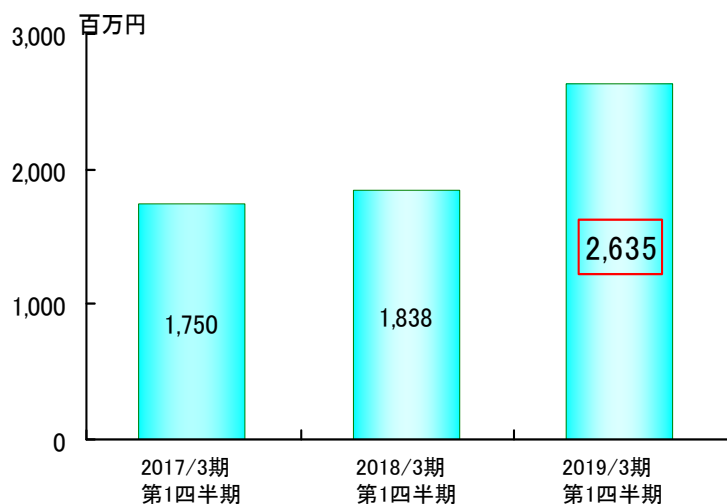
■**経費**～66億円(△1億円)
物件費の減少などにより1億円減少

■**実質業務純益**～26億円(+7億円)
業務粗利益の増加や経費の減少により7億円増加

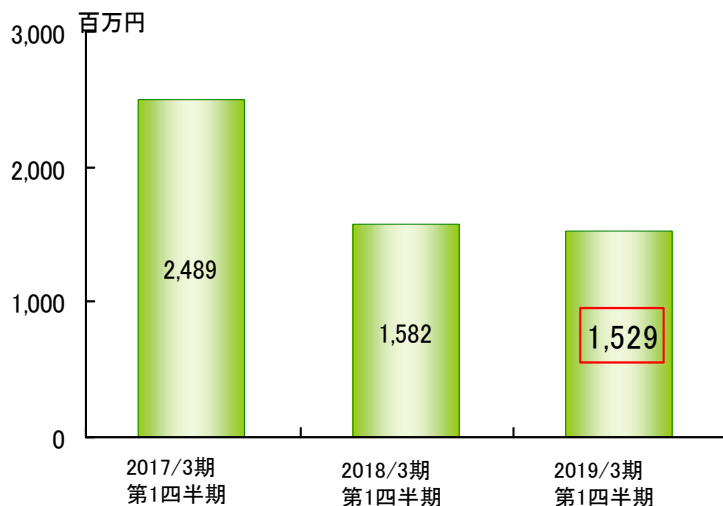
■**経常利益**～16億円(△6億円)
実質業務純益や株式等関係損益は増加したものの、一般貸倒引当金や不良債権処理額などの与信費用が増加したことにより6億円減少

■**四半期純利益**～15億円(△0.5億円)
上記の要因に加え、法人税等が減少したことなどにより前年並み

実質業務純益の推移(単体)



四半期純利益の推移(単体)



2. 貸出金

貸出金残高は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比900億円(5.4%)増加の1兆7,520億円となりました。

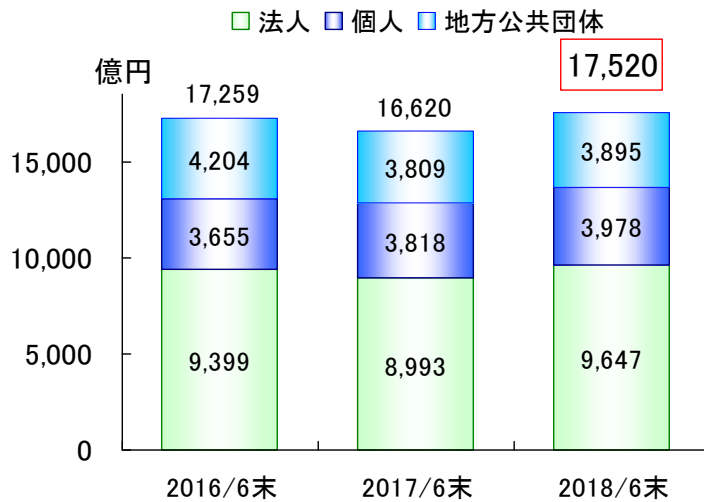
また、平均残高は、同662億円(3.9%)増加の1兆7,388億円となりました。

(単位: 億円、%)

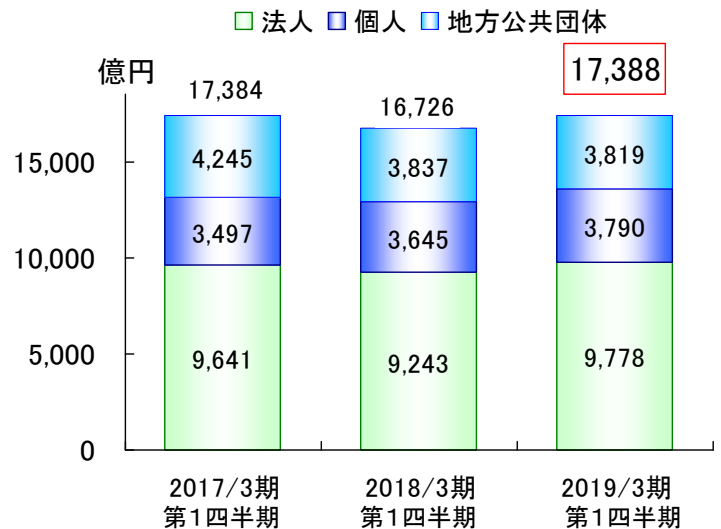
	2016年6月末	2017年6月末	2018年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末
貸出金末残	17,259	16,620	17,520	900	5.4	17,559
貸出金平残	17,384	16,726	17,388	662	3.9	16,925

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

貸出金末残の推移



貸出金平残の推移

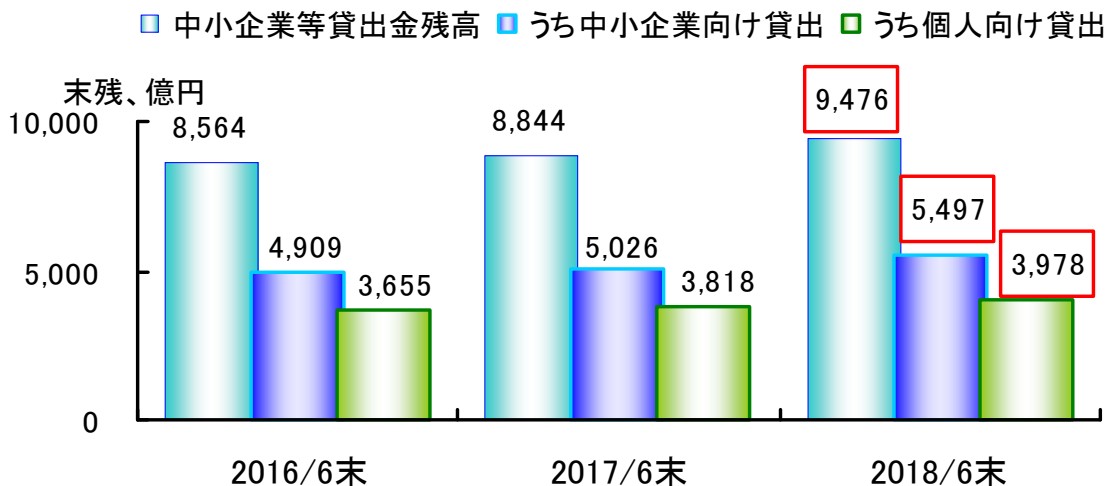


【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比632億円(7.1%)増加の9,476億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比471億円(9.3%)増加の5,497億円となりました。

また、個人向け貸出金残高は、同160億円(4.1%)増加の3,978億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

預金等残高は、個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことから、前年同期比329億円(1.0%)減少の3兆985億円となりました。

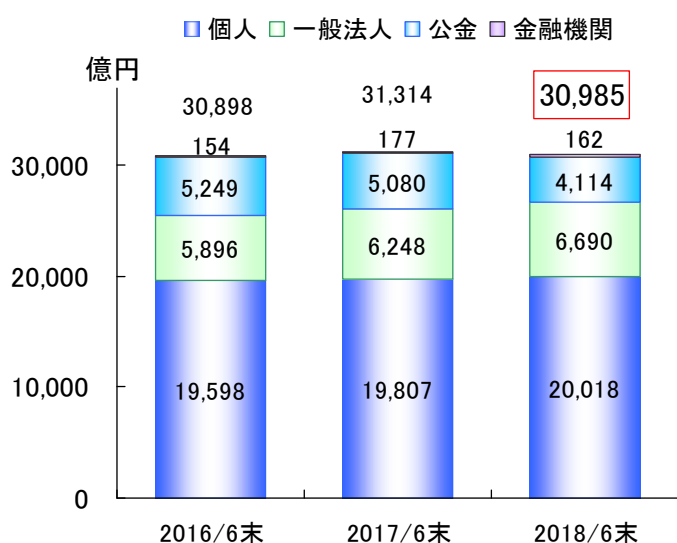
また、平均残高は、同195億円(0.6%)減少し、3兆1,324億円となりました。

(単位:億円、%)

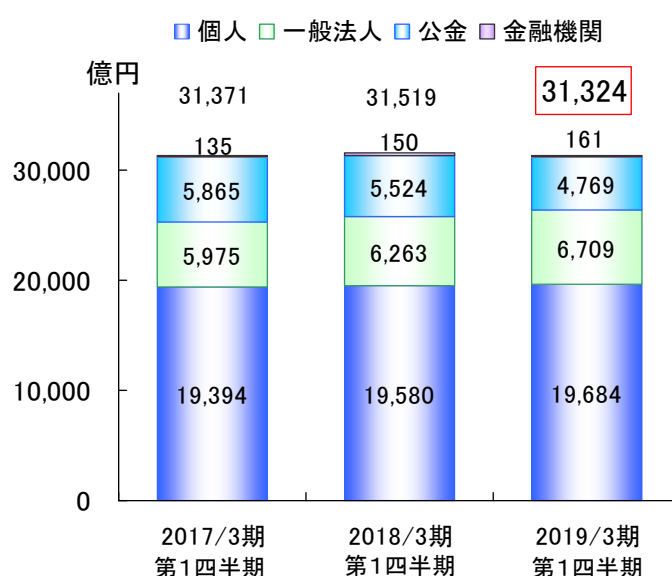
	2016年6月末	2017年6月末	2018年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末
預金等末残	30,898	31,314	30,985	△ 329	△ 1.0	32,891
預金等平残	31,371	31,519	31,324	△ 195	△ 0.6	30,638

※平残は第1四半期(3カ月間)の計数

預金等末残の推移



預金等平残の推移

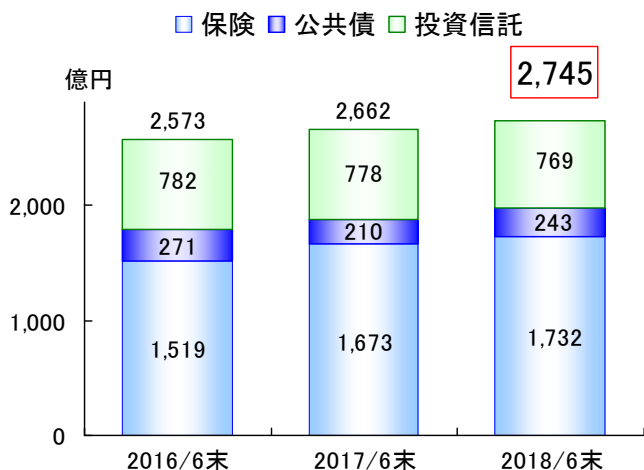


4. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加により、前年同期比83億円(3.1%)増加の2,745億円となりました。

また、期中販売額は、92億円となり、前年同期比17億円減少しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

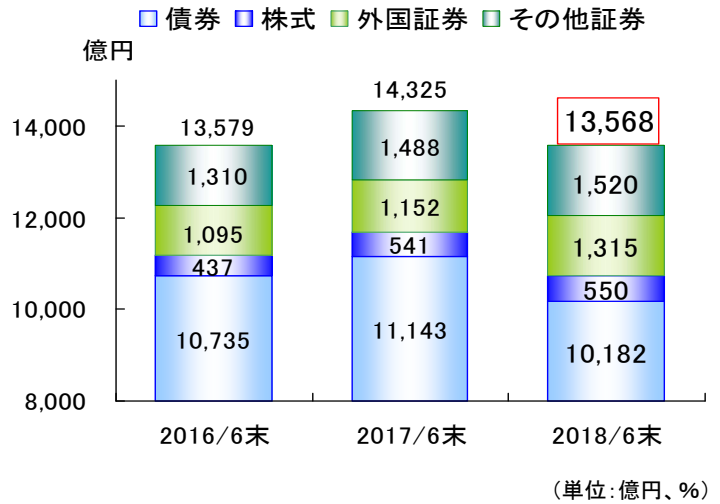
(単位:億円、%)

	2019年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	92	△ 17	△ 15.5%
投資信託	48	△ 7	△ 12.7%
公共債	11	△ 3	△ 21.4%
保険	32	△ 7	△ 17.9%

有価証券末残の推移

5. 有価証券

有価証券残高は、国債等の債券運用残高が減少したことなどにより、前年同期比757億円(5.2%)減少の1兆3,568億円となりました。
また、平均残高は、同557億円(4.0%)減少の1兆3,342億円となりました。



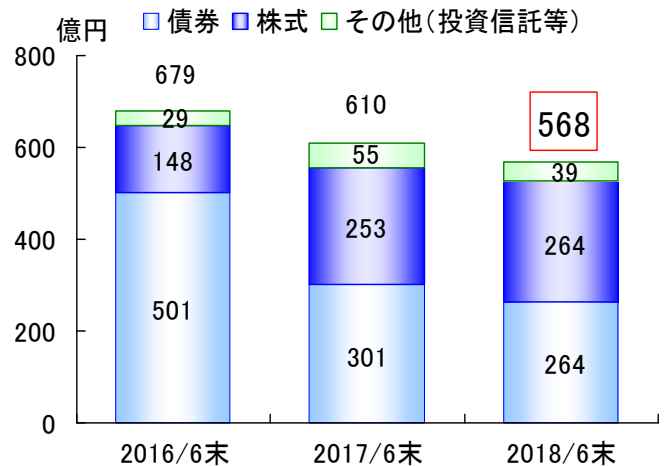
	2016年6月末	2017年6月末	2018年6月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	2018年3月末
有価証券末残	13,579	14,325	13,568	△ 757	△ 5.2	13,015
有価証券平残	13,139	13,899	13,342	△ 557	△ 4.0	13,786

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

有価証券の評価差額(含み益)の推移

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比42億円減少し、568億円(うち債券264億円、株式264億円、投資信託等39億円)となりました。



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、政策投資株式の売却等により株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比18億円増加の21億円となりました。

	2017年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2018年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2019年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2018年3月期
国債等債券損益 A	150	△ 71	66	137	△ 1,487
売却益	888	202	225	23	241
償還益	—	—	—	—	—
売却損(△)	—	—	—	—	3
償還損(△)	738	273	159	△ 114	1,725
償却(△)	—	—	—	—	—
株式等損益 B	518	339	2,036	1,697	2,260
売却益	547	384	2,038	1,654	2,317
売却損(△)	28	45	—	△ 45	56
償却(△)	—	0	1	1	0
有価証券関係損益 A+B	668	267	2,102	1,835	773

(単位: 百万円)

6. 与信費用

与信費用は、大口与信先に対する引当金の増加などにより30億円となりました。

(単位:百万円)

	2017年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2018年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	2019年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2018年3月期
					2018年3月期
与信費用	△ 237	△ 57	3,030	3,087	209
一般貸倒引当金繰入額	—	—	1,183	1,183	△ 51
不良債権処理額	42	—	1,847	1,847	260
貸出金償却	—	—	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	1,807	1,807	232
偶発損失引当金繰入額	—	—	39	39	7
債権売却損	42	—	—	—	19
貸倒引当金戻入益(△)	270	33	—	△ 33	—
偶発損失引当金戻入益(△)	9	23	—	△ 23	—

7. 金融再生法開示債権

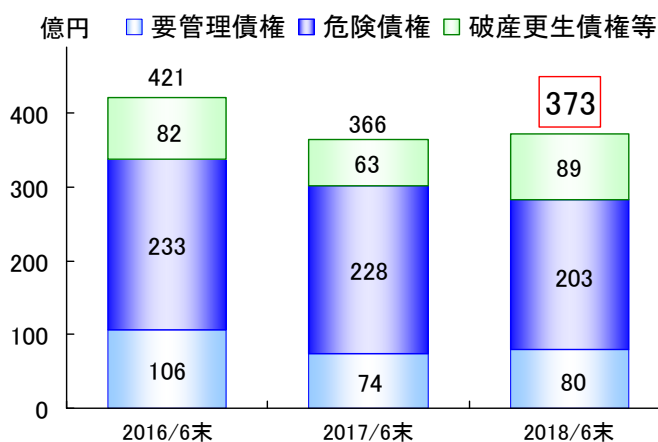
金融再生法開示債権は、前年同期比7億円増加の373億円となりました。

また、不良債権比率は、総与信額の増加により、前年同期比0.08ポイント低下し、2.11%となりました。

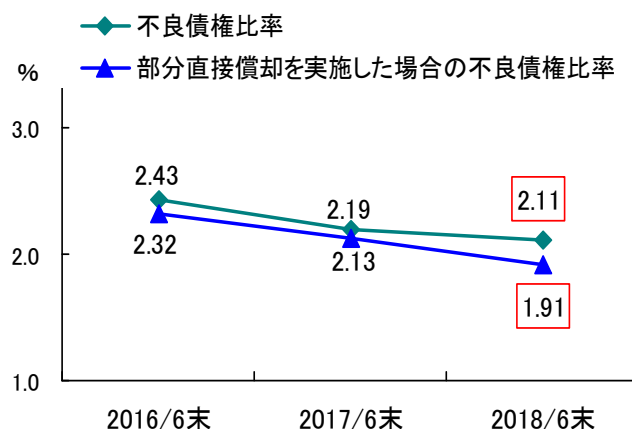
(単位:億円)

	2016年6月末	2017年6月末	2018年6月末	前年同期比	2018年3月期
					2018年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	63	89	26	59
危険債権	233	228	203	△ 25	235
要管理債権	106	74	80	6	77
合計	421	366	373	7	372

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



8. 自己資本比率

2018年6月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。